

グルジア政治・経済 主な出来事

【2013年12月9日～12月15日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成25年12月19日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼アブハジア「議会」がガリ地区の地名の変更を決定(11日)

・アブハジア「議会」がガリ地区の村々の名前の変更を決定。グルジア側のアブハジア自治共和国最高評議会は、「決定は歴史的・民族的な根拠を欠き、住民の意思に明らかに反しており、民族浄化と文化的なジェノサイドを継続する試みである」との声明を発表した。

【南オセチア】

▼第40回PRM会合(9日)

・建設的な雰囲気の中かで議論が行なわれた。ゴゲティ村やベルシュエティ村でのフェンスの設置が住民の生活に与える影響や、ディディ・フルヴァレティ村の住民が墓地や教会にアクセスできない問題について協議。

・新年およびクリスマスを前に、EUMMおよびOSCEは、一時的に行政境界線を越えて親族や宗教施設を訪ねる住民に対する柔軟な措置を参加者に求めた。

▼グルジア外務省の声明(10日)

・グルジア外務省は、「ツヒンヴァリ地区(南オセチア)の占領線に沿った鉄条網の設置の再開および境界線を示す標識の設置について深い懸念を表明する」との声明を発表。地域住民の基本的な権利が侵害されているとして、ロシアの挑発的な政策を非難し、国際機関およびパートナー諸国に適切な対応の継続を呼びかけている。

▼ロシア・南オセチア間の関税の撤廃(12日)

・露国家院は南オセチアとの間での関税の撤廃についての合意の批准を決定(一部の物品を除く)。合意は2013年3月に結ばれたもので、南オセチア「議会」は既に4月に批准を決定していた。

2. 外 政

▼アラサニア国防大臣がイスラエルを訪問(8日-9日)

・「ア」国防大臣はヤーロン・イスラエル国防大臣と会談し、両国の防衛能力の強化および軍事産業関連の協力の見通しについて議論した。

▼パンジキゼ外務大臣がルーマニアを訪問(9日-10日)

・コルラツェアン外務大臣、アントネスク上院議長、ズゴネア下院議長と会談。経済、エネルギー、運輸の分野での二国間協力について議論し、とくにバトゥミ・コン

スタント間およびポティ・コンスタント間のフェリーの就航の再開が検討された。

▼ザルカリアニ外務次官らが訪米(9日-13日)

・9日、ワシントンで第6回軍事・安全保障作業部会合が行なわれ、ザルカリアニ外務次官およびダルチアシヴィリ国防次官が出席。グルジアの国防改革やグルジア国内およびコーカサス地域の安全保障、アフガニスタンでのグルジアの貢献、NATOとの統合、被占領地域の状況などについて議論した。

・12日、ジョン・ホプキンス大学で「グルジア：通商と投資の戦略的ハブ」と題した会議が行われ、「ザ」外務次官らが出席。

▼ウクライナ情勢に関する国会声明(11日)

・国会は「選択の自由を求めて闘うウクライナの人々に完全な連帯を示し、最近の事態の進展および平和的な市民に対する力の行使に関して深い懸念を表明する」とする声明を採択。更に声明は、東方パートナーシップ諸国の欧州との統合プロセスに「ロシア連邦をはじめいかなる他国も関与する権利はない」と述べている。

・当日国会内で起こった小競り合いに抗議して野党「統一国民運動」(UNM)全員が退席したため、採決時には野党が不在であった。UNMの議員は、ロシアに関する表現が十分に強く直接的でないとして批判していた。

・トビリシでは連日キエフの抗議デモ参加者に対する連帯を示すために数百人の人々が行進を行なっている。

▼第29回黒海経済協力機構(BSEC)外相評議会会合(12日)

・エレヴァンで行なわれた第29回BSEC外相評議会会合にはグルジアからジャラガニア外務次官らが出席。会合では地域的な経済協力および協力の将来の展望について議論され、共同プロジェクトの実施が検討された。

・アルメニアが議長国であった6ヶ月間の成果が総括され、ブルガリアが次の議長国を務めることが決定された。

・「ジャ」外務次官はナルバンジャン・アルメニア外務大臣と会談。近い将来に両国の大統領および首相が相互訪問を行なう必要性を強調した。

▼第14回EUグルジア協力評議会全体会合(12日)

・ブリュッセルにて行なわれた会合にパンジキゼ外務大臣、ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣、ロルトキパニゼ法務次官、ツィヘラシヴィリ再統合問題担当次官、ベルチャシヴィリ外務次官らが出席。EU側の代表者はリトアニアのリンケヴィチウス外務大臣。フューレ拡大・近隣政策欧州委員も出席した。

・東方パートナーシップの二国間・多国間の枠組みにお

ける協力、EU・グルジア行動計画（ENP-AP）の進展、グルジアの安全保障およびそれに関する EU の役割などが議論された。EU はグルジアの民主改革を称賛しつつ、この方面での更なる進展が重要であることを強調。

・双方は DCFTA を含むグルジア・EU 間の連合協定の署名ができる限り早く行なわれることへの期待を表明。

・EU は EU・グルジア間の査証自由化行動計画の進展を歓迎し、2014 年の早い時期にグルジアが行動計画の第一段階を完了することに対する期待を表明。

・ブリュッセル訪問中、パンジキゼ外務大臣はマルムストローム内務担当欧州委員とも会談し、EU・グルジア査証協議における進展について話し合った。

▼EUがグルジアに対する2700万ユーロの補助金を決定(13日)

・EU は「東方パートナーシップ統合・協力プログラム」(EaPIC) の枠内で、雇用分野の支援ためにグルジアに対して 2700 万ユーロの補助金の拠出を決定。EaPIC は民主改革努力が認められた東方パートナーシップ諸国に追加的な経済支援を行なうもの。昨年グルジアは同プログラムにより刑法制度、国境警備および移民政策の分野での改革のために 2200 万ユーロを受け取っている。

・2700 万ユーロのうち 2000 万ユーロは国庫に組み入れられ、700 万ユーロは技術的・専門的支援プロジェクトの実施に用いられる。

▼グルジア国会の代表団がアルメニアを訪問(15日)

・両国国会間の協力について議論する OSCE 主催の会合がアルメニアのアラヴェルディで行なわれ、ウスパシヴィリ国会議長をはじめ 10 名以上の国会議員が参加。

・一方で 15 日、マルガリヤン・エレヴァン市長がトビリシを訪問。ウグラヴァ・トビリシ市長と会談し、両国が共同投資を行なった工場を視察。

3. 内 政

▼駐日本大使を含む7名の大使の任命(10日)

・政府の指名に基づき、マルグヴェラシヴィリ大統領が駐ブルガリア、中国、ドイツ、イラン、日本、ヨルダンおよびウズベキスタン大使を任命した。

・駐日本大使にはレヴァン・ツィンツァゼ外務省国際経済関係局局長が任命された。

▼国会が2014年予算案を承認(11日)

・歳入 7320 百万ラリ、歳出 7220 百万ラリ。目標税収額は 2013 年の目標額から 100 百万ラリ減の 6820 百万ラリ。

・政府は 2013 年の経済成長率予測を当初の 6% から 2.5% に引き下げたが、2014 年の経済成長率を 5% と予測。

・600 百万ラリの債権の発行などを強く批判していた野党「統一国民運動」は、当日国会内で起こった小競り合いに抗議して全員が退席したため、2014 年予算案の審議は野党欠席のまま行なわれた。

・大統領裁量資金は 5 百万ラリに半減。政府裁量資金は

2013 年と同額の 50 百万ラリ。グルジア正教会には 2013 年と同額の 25 百万ラリが配分される。

▼国会が移民制度を厳格化する法案の第一読を承認(13日)

・内務省によれば、法案は前政権の推進した「過度に開放的な」移民政策を改め、効率的な移民管理の法的枠組みをつくるもの。

・現在 100 以上の国・地域の市民が査証なしでグルジアに入国し、360 日間滞在することができるが、法案は政府に対し査証免除の対象国のリストを新たにまとめることを求めている。政府は既に対象国の数を減らすことを示唆している。査証免除が維持される国々の市民については、査証なしで滞在できる期間が 90 日に短縮される。

・法案は不法滞在者に対する罰金・追放手続きを細かく規定するとともに、滞在許可の発行基準も変更する。グルジアに 30 万ラリ以上の投資を行なった外国人とその家族が取得できる「投資滞在許可」の資格が導入される。

▼地方知事の任命(13日)

・9 地方の知事が任命された。同時に地方・地方自治体との関係を担当する政府の局長に、これまで内務省調査局で勤務していたチヘンケリ氏が任命された。新たに任命された地方知事のうち 4 名も内務省の出身者。

▼国会が地方自治改革に関する法案の第一読を承認(13日)

・13 日、国会は法案の第一読を承認。インフラ・地域開発省の提出した当初の案は、国会での審議を経て修正され、地方分権化がやや弱められた。法案は 12 の都市と全ての地区の首長を住民の直接選挙で選ばれるとする。また、現在 69 ある地区の数が増える可能性がある。

・11 日以降 UNM は国会をボイコットしており、野党不在のまま採決が行われた。

4. 経 済

▼米ドルに対するラリ下落(11日)

・米ドルに対するラリの下落傾向が続いていることについて、クヴィリカシヴィリ経済・持続的開発大臣およびハドゥリ財務大臣は、通常の変動の範囲内であり、懸念すべきことは何もないとコメント。

▼外国の医薬品企業にグルジア市場を開放(13日)

・セルゲエンコ労働・保健・社会保障大臣は国会で、外国の医薬品企業に対する市場開放についての議論はほぼ完了したとして、「品質をいかに管理するかは我々にかかっている」と話した。

4. その他

▼グルジア西部で大雪(9日)

・グルジア西部に降った大雪のため、サメグレロ地方、ラチャ・レチフミ地方、アジャラ地方の一部などで約 16 万戸が停電。12 日以降は東部でも降雪が続いた。